

「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■地域で互いに支え合うまちづくりの推進

【何を測る指標か】

道民の定住意識を測る指標

【定義・算出式】

「あなたは、現在住んでいる市町村にこれからも住みたいと思いますか。」という問いに対し、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と回答した道民の割合

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度(2014年度) 76.2%

【②目標値】

目標年: 令和6年度(2024年度) 目標値: 増加させる

<目標値設定の考え方>

安心して暮らせる環境が整えば、より定住意識は高まり、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」とする回答は増加すると考えられることから、前回調査より「増加させる」ことをめざし、目標値を設定している。

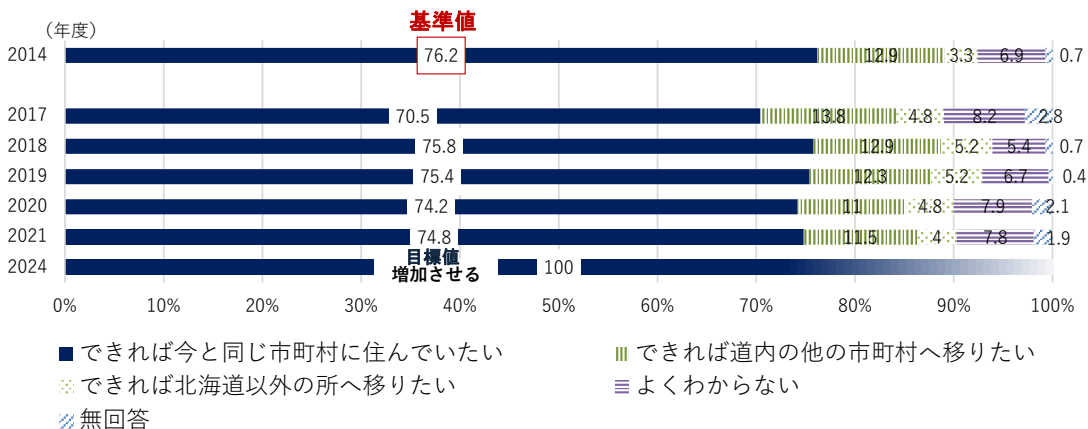
【③実績値】 ※「実績値」は令和4年(2022年)7月1日時点での最新の統計数値

令和3年度(2021年度) 74.8%

<達成度合の分析>

令和3年度の「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える割合は、前年度に比べて微増しており、最終目標達成に向けて、引き続き、地域において必要な住民サービス機能の維持・確保、そこに住み続けたいと思える環境づくりに向けた各般の施策に粘り強く取り組む必要がある。

●データ



集落対策を実施している市町村

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■地域で互いに支え合うまちづくりの推進

【何を測る指標か】

地域で安心して暮らしていくために必要となる支援等の実施状況を測る指標

【定義・算出式】

集落がある市町村のうち、集落対策として生活交通の確保や買い物支援などの対策を実施している市町村の数
 ・集落とは、一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位
 ・集落の範囲は、下限を「町丁字界を細分しないこと」、上限を「小学校区(学区統廃合時は旧小学校区とする)を超えないこと」に設定している。
 ・集落対策とは、集落に対して行う、生活交通の確保、買い物支援、地域コミュニティの活性化、高齢者支援、担い手対策、空き家対策、移住・定住対策、除排雪対策、防災対策等の取組をいう。

【出典】

北海道総合政策部「北海道集落实態調査」、隔年調査

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
 平成25年度(2013年度) 85市町村

【②目標値】

目標年:令和7年度(2025年度) 目標値:集落がある全ての市町村(平成31年(2019年)4月1日現在:176市町村)

<目標値設定の考え方>

地域で安心して暮らしていくために必要となる生活支援等に関する取組を、集落がある全ての市町村で実施することを目標としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和4年(2022年)7月1日時点での最新の統計数値

令和3年度(2021年度) 158市町村

<達成度合の分析>

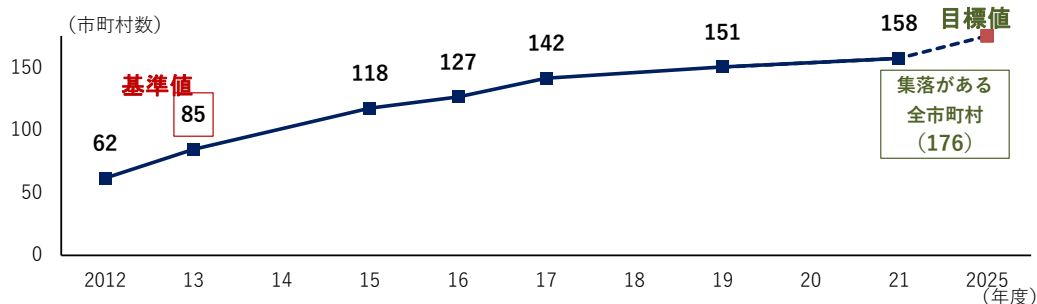
集落対策に取り組む市町村数は増加しているものの、マンパワーや財源不足から着手が遅れている市町村もあり、目標値まで達していない。引き続き、先進事例や各地域の取組の共有を図るなど支援を行う。

●データ

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
市町村数	62	85		118	127	142		151		158

基準値

実績値



移住・定住の促進
(「北海道ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数)

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進

【何を測る指標か】

本道への移住の関心の高さを測る指標

【定義・算出式】

北海道ふるさと移住定住推進センターにおいて移住関連相談を受けた件数
・北海道ふるさと移住定住推進センターとは、北海道への移住を考えている方や、北海道での暮らしに関心をお持ちの方からのさまざまなお問い合わせや、ご相談に対応するワンストップ窓口のこと。

【出典】

北海道総合政策部調べ 毎年調査、4月確定

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
実績なし(平成27年(2015年)10月開設)

<北海道ふるさと移住定住推進センター(札幌)>
本道への移住に係るワンストップ窓口として、平成27年10月に開設
○場 所ノ北海道庁4階(北海道 総合政策部 地域創生局 地域戦略課内)

<北海道ふるさと移住定住推進センター(東京)>
本道への移住に係るワンストップ窓口として、平成28年10月に開設
○場 所ノ東京都千代田区有楽町2丁目10-1 東京交通会館8階

【②目標値】

目標年:令和7年度(2025年度) 目標値:1,570件

<目標値設定の考え方>

平成30年度(2018年度)の相談件数の実績を基本として、「北海道ふるさと移住定住推進センター(東京)」の相談件数を令和2年度(2020)は5%、令和3~7年度(2021~2025)は1%伸ばすことを目標としている。

【③実績値】※「実績値」は令和4年(2022年)7月1日時点での最新の統計数値
令和3年度(2021年度) 1,287件

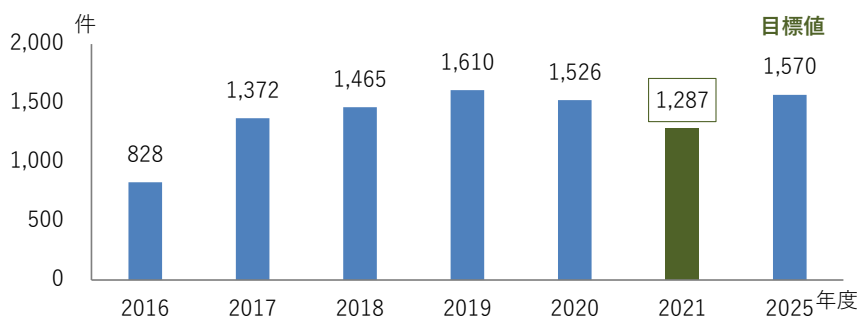
<達成度合の分析>

新型コロナウイルス感染症の拡大により、移住イベントの中止などで前年度実績より下がったものの、地方への関心の高まりを捉え、オンラインによる相談・セミナーを積極的に活用したことにより、参加者の幅が広がり、多様なニーズを持つ移住希望者に対応できた。

●データ

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021
日数	828	1,372	1,465	1,610	1,526	1,287

(実績値)



移住・定住の促進（ちょっと暮らし滞在日数）

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進

【何を測る指標か】

本道への移住の関心の高さを測る指標

【定義・算出式】

北海道体験移住「ちょっと暮らし」利用者の延べ滞在日数
 ・北海道体験移住「ちょっと暮らし」とは、道内の市町村等が運営主体となり、北海道への移住や二地域居住などを希望している方に対し、生活に必要な家具や家電を備え付けた住宅等を用意し、その地域での生活を体験していただくもの。

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査、9月確定

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
 平成26年度(2014年度) 66,592日

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 107,000日

<目標値設定の考え方>

本道への移住や二地域居住を促進するための取組を推進して、平成28年度(2016年度)の実績87,443日を基準に、単年度における延べ滞在日数を年間2,000日増加させることをめざし、目標値を設定している(平成29年度(2017年度)~令和元年度(2019年度)は2,500人で設定)。

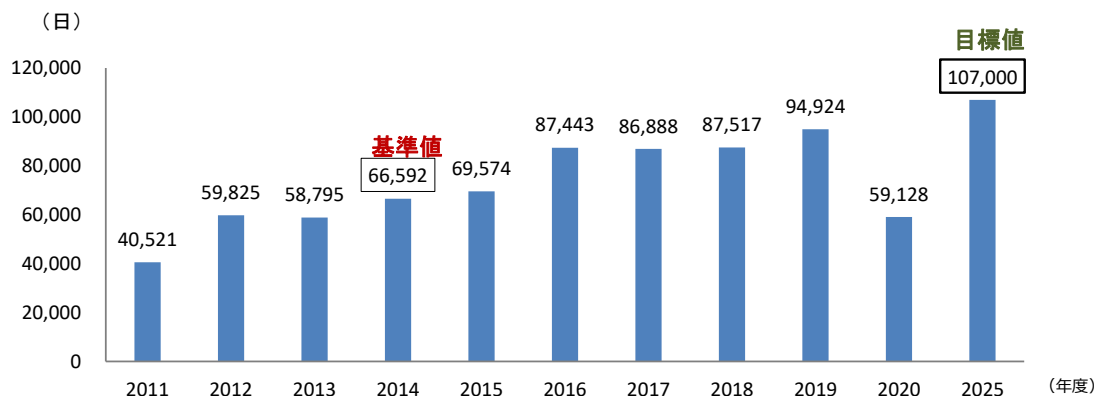
【③実績値】 ※「実績値」は令和4年(2022年)7月1日時点での最新の統計数値
 令和2年度(2020年度) 59,128日

<達成度合の分析>

新型コロナウイルス感染症の拡大により、人の移動が制限されたことから、受入を中止する市町村があり、目標値を大きく下回る結果となったが、安全対策や周辺住民の理解を得るなど市町村の活動により、コロナ禍においても取組が進められた。

●データ

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
日数	40,521	59,825	58,795	66,592	69,574	87,443	86,888	87,517	94,924	59,128
				(基準値)						(実績値)



地域おこし協力隊員数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進

【何を測る指標か】

地域づくりを担う人材の育成・確保の取組状況を測る指標

【定義・算出式】

本道において地域おこし協力隊として働く隊員の数
・地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化などの進行が著しい地方において、都市住民を中心とした地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化を図ることを目的とした制度です。おおむね1年以上3年以下の期間、地方自治体の委嘱を受け、地域で生活し、各種の地域協力活動を行う。

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査、8月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 225人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 1,005人以上

<目標値設定の考え方>

本道の移住に関する情報の発信や制度の周知などを行うことにより、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定められている数値と同様の増加率での目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和4年(2022年)7月1日時点での最新の統計数値

令和3年度(2021年度) 809人

<達成度合の分析>

新型コロナウイルス感染症の影響などにより、目標値には達していないが、若者の地方回帰への機運が高まっているなどにより、隊員数が増加している。

●データ

地域おこし協力隊員数の推移

(単位: 市町村(上段)、人(下段))

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
市町村数	16	24	38	58	75	104	125	142	154	154	153	147
隊員数	38	55	92	168	225	348	511	593	656	631	686	809

